

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 稔之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号

【電話番号】 東京03(3347)3111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 武藤 幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号

【電話番号】 東京03(3347)3214

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 武藤 幸彦

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)

栗田工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	39,201	38,248	181,234
経常利益	(百万円)	5,559	5,054	28,158
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,318	2,993	17,138
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	1,701	3,333	15,209
純資産額	(百万円)	193,184	200,264	199,351
総資産額	(百万円)	244,213	250,321	253,298
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.79	23.64	134.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.6	79.5	78.2

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 第75期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は117,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少しました。これは主に有価証券が5,000百万円、仕掛品が2,750百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が7,540百万円、現金及び預金が957百万円それぞれ減少したことによるものであります。

売掛金の減少は主に前連結会計年度末の売掛金の回収が順調であったことによるもので、現金及び預金の減少は主に有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるものであります。仕掛品の増加は水処理装置事業の工事進捗によるものであり、有価証券の増加は前述のとおりであります。

固定資産は132,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,705百万円減少しました。これは主に前連結会計年度までに投資した超純水供給事業用設備等の減価償却費の当第1四半期連結会計期間における計上額が設備投資額を上回ったため、有形固定資産が2,492百万円減少したことによるものであります。

流動負債は31,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,702百万円減少しました。これは主に未払法人税等が3,577百万円、買掛金が1,640百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。未払法人税等の減少は確定申告納付によるもの、買掛金の減少は前連結会計年度末残の支払が進んだことによるものであります。

固定負債は18,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円の微減となりました。

純資産合計は200,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円増加しました。これは主に利益剰余金が587百万円、その他の包括利益累計額が296百万円それぞれ増加したことによるものであります。

利益剰余金の増加は前連結会計年度末の期末配当金2,406百万円を上回る当第1四半期純利益2,993百万円の計上によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計並びに負債純資産合計は250,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,977百万円減少しました。

(2) 経営成績の分析

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）をとりまく市場環境は、国内においては東日本大震災の影響が残る厳しい状況下でのスタートとなりましたが、復旧・復興に向けた動きも少しずつ本格化し始め、今後の回復が期待される状況となっております。海外においては先進国の景気の先行きに不透明感がある一方、新興国では経済成長が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ全体の受注高は46,953百万円（前年同期比5.7%増）、売上高は38,248百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益につきましては、原価低減に努めましたが減収の影響が大きく、営業利益4,760百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益5,054百万円（前年同期比9.1%減）となり、四半期純利益は2,993百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（水処理薬品事業）

当事業において当社グループは、顧客の震災復旧への支援に注力するとともに、国内外でグループ内の連携を強化し、環境負荷低減、生産性向上など顧客の課題を解決する提案営業を推進し、受注確保に努めました。

受注高及び売上高につきましては、国内では石油化学コンビナートや自動車産業向けを中心に、震災による操業停止や操業度低下の影響を受け、減少しました。海外では新興国を中心とした生産活動の伸びにより増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は14,658百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は13,445百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は2,195百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

（水処理装置事業）

当事業において当社グループは、顧客の震災復旧への支援に注力するとともに、重点顧客に対する提案営業及び中国を中心とするアジアでの営業活動強化により、受注の拡大に努めました。

電子産業分野における受注高及び売上高は、超純水供給事業が微減となりましたが、メンテナンス・サービスは顧客工場の震災復旧関連需要や生産活動の回復により増加しました。超純水製造装置の受注高は、国内外共に増加しましたが、売上高は減少となりました。

一般産業分野における受注高は、震災復旧関連需要や顧客の生産活動の回復を受け、水処理装置、メンテナンス・サービスのいずれの分野も増加しました。売上高は、水処理装置で微減、メンテナンス・サービスで増加しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は32,295百万円（前年同期比8.2%増）、売上高は24,802百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2,579百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、922百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	132,800,256	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	132,800	-	13,450	-	11,426

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,140,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,551,100	1,265,511	同上
単元未満株式	普通株式 109,056	-	同上
発行済株式総数	132,800,256	-	-
総株主の議決権	-	1,265,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目4番7号	6,140,100	-	6,140,100	4.62
計	-	6,140,100	-	6,140,100	4.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,073	34,116
受取手形	5,983	6,133
売掛金	47,257	39,717
有価証券	20,000	25,000
製品	1,303	1,481
仕掛品	2,643	5,393
原材料及び貯蔵品	1,533	1,703
その他	4,098	4,079
貸倒引当金	40	46
流動資産合計	117,852	117,579
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,454	30,647
機械及び装置（純額）	48,826	48,903
その他（純額）	26,328	24,566
有形固定資産合計	106,608	104,116
無形固定資産	1,939	1,866
投資その他の資産		
その他	27,081	26,946
貸倒引当金	184	187
投資その他の資産合計	26,897	26,758
固定資産合計	135,446	132,741
資産合計	253,298	250,321
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,402	1,750
買掛金	15,058	13,418
未払法人税等	5,626	2,049
引当金	3,275	2,312
その他	9,407	11,537
流動負債合計	34,771	31,069
固定負債		
退職給付引当金	9,936	10,070
その他の引当金	440	161
その他	8,799	8,755
固定負債合計	19,175	18,987
負債合計	53,946	50,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	184,954	185,541
自己株式	9,640	9,641
株主資本合計	200,191	200,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	570
土地再評価差額金	764	764
為替換算調整勘定	2,006	1,658
その他の包括利益累計額合計	2,148	1,852
少数株主持分	1,308	1,340
純資産合計	199,351	200,264
負債純資産合計	253,298	250,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	39,201	38,248
売上原価	25,077	24,406
売上総利益	14,123	13,841
販売費及び一般管理費	8,856	9,081
営業利益	5,267	4,760
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	148	171
持分法による投資利益	62	77
その他	143	88
営業外収益合計	383	362
営業外費用		
支払利息	5	17
為替差損	37	15
その他	48	34
営業外費用合計	91	68
経常利益	5,559	5,054
税金等調整前四半期純利益	5,559	5,054
法人税等	2,244	2,044
少数株主損益調整前四半期純利益	3,314	3,010
少数株主利益又は少数株主損失()	3	16
四半期純利益	3,318	2,993

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,314	3,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,687	52
為替換算調整勘定	47	346
持分法適用会社に対する持分相当額	25	29
その他の包括利益合計	1,613	323
四半期包括利益	1,701	3,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,688	3,289
少数株主に係る四半期包括利益	12	44

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,959百万円	減価償却費 3,895百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,444	19	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,406	19	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,604	25,596	39,201	-	39,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	18	101	101	-
計	13,686	25,615	39,302	101	39,201
セグメント利益	2,334	2,932	5,267	-	5,267

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

・当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,445	24,802	38,248	-	38,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	19	97	97	-
計	13,523	24,822	38,345	97	38,248
セグメント利益	2,195	2,579	4,774	14	4,760

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	25.79円	23.64円
四半期純利益(百万円)	3,318	2,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,318	2,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,651	126,660

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。